

第2章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

第1節 周期調査

平成24年度においては、国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査及び経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る製表業務を行った。

第1 国勢調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度*2	投入量	
		予 定	実 績	期 限	適合度*1			
平成22 年調査	職業等基本集計	24. 10	24. 10. 18	○	○	a	実績 58,913人日 対計画 +2,476日 (+4.4%)	
	抽出詳細集計	平成25年度 に継続	平成25年度 に継続	—	○			
	従業地・通学地による 人口・産業等集計	24. 5	24. 5. 30	○	○			
	従業地・通学地による 職業等集計	25. 2	24. 12. 27	○	○			
	移動人口の産業等集計	24. 6	24. 5. 17	○	○			
	移動人口の職業等集計	25. 3	25. 2. 27	○	○			
	小 地 域 集 計	産業等基本集計	24. 5	24. 4. 13	○			○
		職業等基本集計	24. 10	24. 10. 30	○			○
		従業地・通学地によ る人口・産業等集計	24. 10	24. 10. 30	○			○
		移動人口の男女・年 齢等集計	24. 5	24. 4. 13	○			○
		追加集計	24. 12 (25. 1)	25. 1. 10	○			○
		事後調査集計	24. 12 (25. 1)	25. 1. 9	○			○
平成27 年調査	第1次試験調査集計	24. 10(24. 11)	24. 11. 13	○	○			

*1) 統計センターが、委託元から提示された基準及び手続に基づいて製表業務を適切に行ったかを判断するもの。

*2) 委託元が、統計センターから提出された製表結果について、誤りや期限の遅れなどがなかったかを判断したもの。

注) 「予定」欄の（ ）内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

2 要員投入量

国勢調査に係る実績は、58,913人日（対計画2,476人日（4.4%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、平成24年経済センサス - 活動調査において、データチェック・審査事務の業務能率の向上による減少分の要員を、機動的に職業等基本集計の格付事務に投入し早期に事務を完了させ、さらに、抽出詳細集計の格付事務を早期に着手したことによる実績増（対計画3,821人日増）が挙げられる。

3 特記事項

<東日本大震災に係る対応>

統計局からの依頼により、職業等基本集計及び小地域集計に係る被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の結果について、優先して集計を行った。

第2 住宅・土地統計調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適 合 度		
平成25年調査	試験調査	24. 9	24. 9. 7	○	○	a	実績 1,857人日
	単位区設定事務	平成25年度 に継続	平成25年度 に継続	—	○		対計画 ▲265人日 (▲12.5%)

2 要員投入量

住宅・土地統計調査に係る実績は、1,857人日（対計画265人日（12.5%）減）であった。

投入量の減少の主な要因としては、統計局からの単位区設定図に係る製表基準書類の提示が遅延したため、業務の着手が遅れたことにより、事務処理に要する実績要員が当初よりも減少したことが挙げられる。

第3 就業構造基本調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適 合 度		
平成24 年調査	早期集計	25. 3	25. 3. 8	○	○	a	実績 8,813人日
	本体集計	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—			対計画 +621人日 (+7.6%)

2 要員投入量

就業構造基本調査に係る実績は、8,813人日（対計画621人日（7.6%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、統計局から依頼された被災3県（岩手県、宮城県、福島県）の居住者の避難状況を捉える結果表の追加集計依頼があったほか、統計局からのデータチェックに係る製表基準書類の提示が遅れ、事前に準備していた内容より変更があったことから、これらに対応するための業務量が増加（対計画778人日増）したことなどが挙げられる。これらの計画外の業務を除くと対計画157人日（1.9%）の減少となる。

3 特記事項

<東日本大震災に係る対応>

震災による仕事への影響を把握する結果表を早期集計するため、製表に係る要員及びスケジュールの調整、プログラムの開発等に早期着手するとともに、産業・職業分類符号格付事務では統計センター内で被災3県の格付を行い、要請どおりに対応した。

また、当初統計局から提示された結果表は、被災3県の居住者の避難状況を捉える表となっており、被災後の就業状況や産業・職業を被災前(前回結果)と比較できるような結果表が含まれていなかったため、新たに集計結果表の追加依頼があり、対応した。

第4 社会生活基本調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量	
		予 定	実 績	期限	適合度			
平成23年調査	調査票A	生活行動集計	24.6	24.6.19	○	○	a	実績 3,476人日 対計画 +332人日 (+10.6%)
		生活時間集計	24.8	24.8.30				
		時間帯別集計	24.8	24.8.30				
		平均時刻集計	24.8	24.8.30				
	調査票B	生活時間集計	24.11	24.8.30				
		時間帯別集計	24.11	24.8.30				

2 要員投入量

社会生活基本調査に係る実績は、3,476人日（対計画332人日（10.6%）増）であった。

投入量増加の要因としては、生活時間行動分類符号の格付結果の検証において、前回調査より、生活時間行動分類の項目数の増加（85分類が108分類に増）と、符号桁数が細分化（3桁から4桁に細分）されたため、当初予定より検証に係る要員が増加（対計画142人日増）したことが挙げられる。一方、結果表審査において、統計局から製表基準書類の差し替えがあり、これに伴う結果表審査の内容変更に対応するための業務量が増加（対計画160人日増）したことが挙げられる。この計画外の業務を除くと、対計画172人日（5.5%）の増加となる。

第5 経済センサス（基礎調査・活動調査）

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成21年調査 (基礎調査)	特別集計	25.3	24.12.21	○	○	a	実績 25,565人日 対計画 ▲3,081人日 (▲10.8%)
平成24年調査 (活動調査)	速報集計	24.12	24.12.27	○			
	確報集計	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—			
平成26年調査 (基礎調査)	試験調査	24.11	24.11.17	○			

2 要員投入量

経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る実績は、25,565人日（対計画3,081人日（10.8%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、活動調査のデータチェック・審査事務において、想定よりエラー率が低かったこと（直轄調査については民間委託業者の内容審査による効果）などにより、実績要員が当初の予定より減少したことが挙げられる。

第2節 経常調査

平成24年度においては、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動向調査、家計消費状況調査及び住民基本台帳人口移動報告に係る製表業務を行った。

第1 労働力調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況			満足度	投入量	
		予 定	実 績	期限			適合度
基本集計	毎月	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	a	実績 6,388人日 対計画 +444人日 (+7.5%)
	四半期平均	4、7、10、1月の下旬	4、7、10、1月の下旬に終了				
	年平均	25年1月下旬	25. 2. 1				
	年度平均	24年4月下旬	24. 4. 27				
詳細集計	四半期平均	5、8、11、2月	5、8、11、2月に終了	○			
	年平均	25. 2	25. 2. 19				

2 要員投入量

労働力調査に係る実績は、6,388人日（対計画444人日（7.5%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、平成25年1月調査分からの調査事項の変更に伴い、統計局において結果表作成に係るプログラムの変更を行い、統計センターでは製表システムの改修を行ったことから、これらの動作確認について、本番を想定した一連のテスト等を行ったため、実績要員が当初の予定より増加したことが挙げられる。

3 特記事項

平成25年1月調査分から使用する調査事項の変更に伴い、製表システムの改修、データチェック及び結果表審査の準備事務の追加・訂正を行った。また、複数回の総合テストを実施し、本集計に遅滞が生じないように確認を行った。

統計局からの「日本郵便（株）発足に伴う関連調査票格付画面の印刷（依頼）」に対して、スケジュール等の調整により当初予定の要員の範囲内で、基礎調査票の画面印刷と県別件数（9月調査分及び10月調査分）の処理を行い、期限までに送付した。

<東日本大震災に係る対応>

統計局からの依頼により、被災3県を除く44県分の集計及び結果表審査について、平成24年12月調査分まで継続して行った。

第2 小売物価統計調査（消費者物価指数）

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況			満足度	投入量		
		予 定	実 績	期限			適合度	
動 向 編	小売物価 統計調査 製表事務	東京都区部	調査月の下旬	調査月の下旬に終了	○	○	実績 7,679人日 対計画 +482人日 (+6.7%)	
		全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了				
		年平均	平成24年4月下旬	24. 4. 19				
	消費者物 価指数に 関する製 表事務	東京都区部	調査月の下旬	調査月の下旬に終了	○	○		a
		全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了				
		四半期平均	4、7、10、1月の下旬	4、7、10、1月の 上旬に終了				
		半期平均	7、1月の下旬	7、1月の上旬に終了				

区 分				提出状況				満足度	投入量
				予定	実績	期限	適合度		
動向編 (続き)	消費者物価指数に関する製表事務 (続き)	年平均	東京都区部	平成24年12月下旬	24. 12. 19	○	○	a	(再掲) 実績 7,679人日 対計画 +482人日 (+6.7%)
			全国	平成25年1月下旬	25. 1. 8				
		年度平均	東京都区部	平成25年3月下旬	25. 3. 21				
			全国	平成24年4月下旬	24. 4. 9				
		地域差指数	平成25年3月下旬	25. 3. 8					
構造編	小売物価統計調査製表事務	構造編に関する集計	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○				

2 要員投入量

小売物価統計調査（消費者物価指数）に係る実績は、7,679人日（対計画482人日（6.7%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、統計局による平成24年10月の小売物価統計調査システムの更改に伴う製表システムの開発において、当初の想定より開発規模が大きかったため、業務量が増加したことが挙げられる。また、新小売物価統計調査システムへの移行に伴い、動向編及び新設された構造編のデータチェック・審査事務において当初予定した事務能率に達しなかったことにより、実績要員が増加したことなどが挙げられる。

3 特記事項

平成24年10月の小売物価統計調査システム更改に伴う製表システムの開発時に、平成25年1月の構造編創設に伴う製表システムを併せて開発し、効率化を図った。

第3 家計調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分			提出状況				満足度	投入量
			予定	実績	期限	適合度		
家計収支編	二人以上の世帯	調査月の翌月下旬	翌月28日頃に終了	○	○	a	実績 27,506人日 対計画 ▲614人日 (▲2.2%)	
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了					
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了					
	四半期平均	5、8、11、2月の中旬	5、8、11、2月の上～中旬に終了					
	年平均	25年2月中旬	25. 2. 19					
	年度平均	24年5月中旬	24. 5. 15					
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬に終了	○	○	a		
	四半期平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から2か月後に終了（4、7、10、1月の下旬に終了）					
	年平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から2か月後に終了（24. 5. 15）					
合成数値編	二人以上の世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了	○				
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了					
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了					

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
合成数値編 (続き)	四半期平均	5、8、11、2月 の中旬	5、8、11、2月 の上～中旬に終了	○	○	a	(再掲) 実績 27,506人日 対計画 ▲614人日 (▲2.2%)
	年平均	25年2月中旬	25. 2. 19				
平成23年調査 準調査世帯集計	二人以上の世帯	24年10月下旬	24. 10. 29	○	○	a	(再掲) 実績 27,506人日 対計画 ▲614人日 (▲2.2%)
	単身世帯	24年10月下旬	24. 10. 29				
平成24年調査 準調査世帯集計	二人以上の世帯	平成25年度に継続	平成25年度に継続	-	-	-	(再掲) 実績 27,506人日 対計画 ▲614人日 (▲2.2%)
	単身世帯	平成25年度に継続	平成25年度に継続				

2 要員投入量

家計調査に係る実績は、27,506人日（対計画614人日（2.2%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、家計調査担当において、平成22年度から新規採用職員に対する指導を充実・強化する体制としたことにより、家計簿格付・入力事務の能率が向上したことなどが挙げられる。

3 特記事項

統計調査員による不正事務が判明したため、対応として、平成23年12月調査分から24年3月調査分までについて、統計局の依頼により再集計を行った。

第4 個人企業経済調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
動向調査票の 製表事務	速報集計	5、8、11、2月 の上旬	5、8、11、2月 の上旬に終了	○	○	a	実績 1,320人日 対計画 ▲75人日 (▲5.4%)
	確報集計	5、8、11、2月 の下旬	5、8、11、2月 の下旬に終了				
	平成23年度集計	24年5月下旬	24. 5. 22				
構造調査票の 製表事務	平成23年集計	24年6月下旬	24. 6. 22	○	-	-	(再掲) 実績 1,320人日 対計画 ▲75人日 (▲5.4%)

2 要員投入量

個人企業経済調査に係る実績は、1,320人日（対計画75人日（5.4%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、疑義照会事務の方法、結果表審査事務の効率化を図ったことにより、各事務の実績要員が減少したことなどが挙げられる。

第5 科学技術研究調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区分	提出状況				満足度	投入量
	予定	実績	期限	適合度		
平成24年調査	24年12月上旬	24.12.5	○	×	a	実績 2,292人日 対計画 +234人日 (+11.4%)

2 要員投入量

科学技術研究調査に係る実績は、2,292人日（対計画234人日（11.4%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、統計局からの製表基準書類の差し替えに伴い、結果表作成に係るプログラム変更が生じたこと（対計画236人日増）が挙げられる。この計画外の業務を除くと対計画2人日（0.1%）の減少となる。

3 特記事項

結果表審査準備中に、過去の平成20年から平成23年の集計結果に誤りが生じていることが判明し、再集計を行った。この要因は、集計プログラムの定義誤りであった。再発防止策として、集計プログラムの定義や監督数について確認作業の徹底を図るとともに、注意喚起を行った。

第6 サービス産業動向調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区分	提出状況				満足度	投入量	
	予定	実績	期限	適合度			
月次	速報集計	調査月の翌々月下旬	調査月の翌々月下旬に終了	○	○	a	実績 6,177人日 対計画 ▲203人日 (▲3.2%)
	確報集計	調査月の5か月後下旬	調査月の5か月後下旬に終了				
四半期	速報集計	5、8、11、2月の下旬	5、8、11、2月の下旬に終了				
	確報集計	5、8、11、2月の下旬	5、8、11、2月の下旬に終了				
年	速報集計	25年2月下旬	25.2.27				
	確報集計	24年5月下旬	24.5.30				
年度	速報集計	24年5月下旬	24.5.30				
	確報集計	24年8月下旬	24.8.29				

2 要員投入量

サービス産業動向調査に係る実績は、6,177人日（対計画203人日（3.2%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、平成24年度後半から予定していた拡大調査（年1回実施する年次調査）に係るプログラム開発業務について、統計局からの製表基準書類の提示遅れに伴い、プログラム開発に着手できなかったことから、実績要員が減少したことが挙げられる。

3 特記事項

統計局から確々報集計について実施の可否を判断すべく試算の依頼を受け、スケジュール等の調整により当初予定の要員の範囲内で対応した。

<東日本大震災に係る対応>

震災の影響を捉えるために東日本と西日本に分けた集計を行っている。平成25年度に係る平成24年分の集計について、引き続き対応する予定である。

第7 家計消費状況調査

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
月次	速報集計	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	a
	確報集計	調査月の翌々月上旬	調査月の翌々月上旬に終了			
四半期平均	速報集計	4、7、10、1月の下旬	4、7、10、1月の下旬に終了			
	確報集計	5、8、11、2月上旬	5、8、11、2月上旬に終了			
年平均	速報集計	25年1月下旬	25. 1. 30			
	確報集計	25年2月上旬	25. 2. 6			
年度平均	速報集計	24年4月下旬	24. 4. 25			
	確報集計	24年5月上旬	23. 5. 7			

実績
152人日
対計画
▲2人日
(▲1.3%)

2 要員投入量

家計消費状況調査に係る実績は、152人日（対計画2人日（1.3%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、平成25年1月の標本改正に伴い、統計局からの結果表審査にかかる製表基準書類の変更指示において、大きな変更がなかったため、当初予定より実績要員が減少したことなどが挙げられる。

第8 住民基本台帳人口移動報告

1 平成24年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
結果表出力	月報	調査月の翌月中旬	調査月の翌月中旬に終了	○	○	a
	年報	平成25年度に継続	平成25年度に継続	—		

（注）要員投入量については、表章単位に満たないため、「—」表示とした。